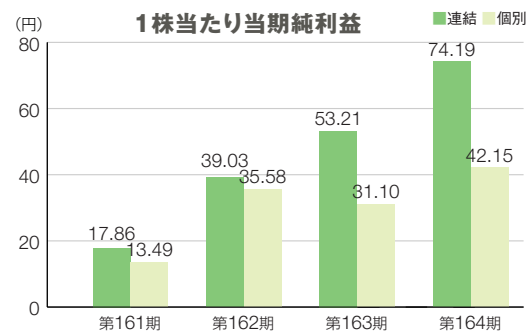
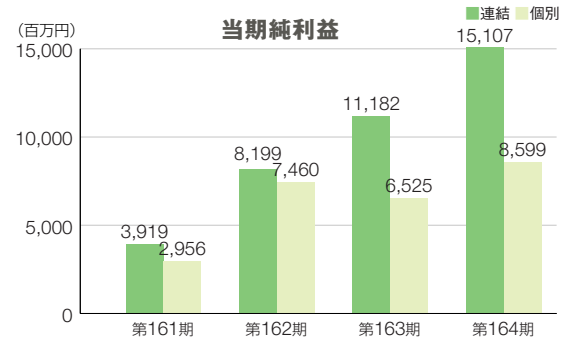
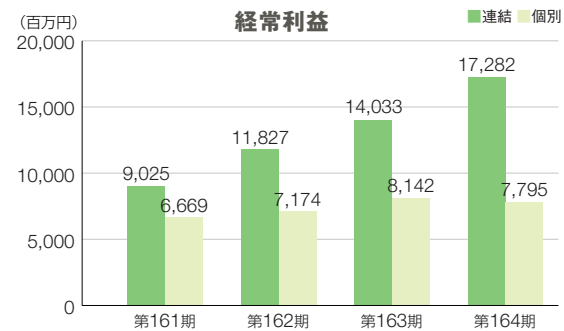
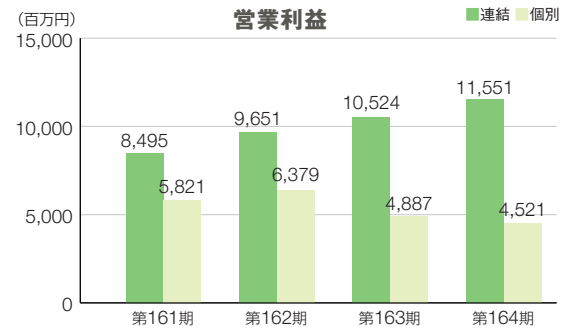
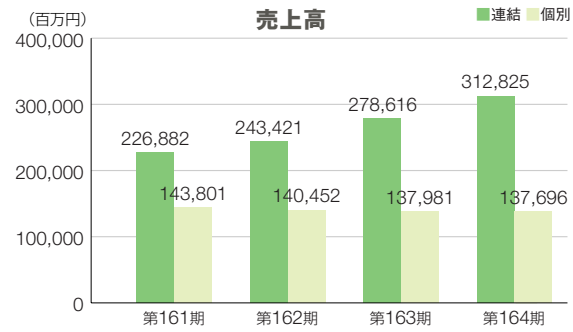




# FINANCIAL HIGHLIGHTS

## 財務ハイライト



## CONTENTS

財務ハイライト	1	事業別営業概況	9
株主の皆様へ	2	連結財務諸表の概要	13
日清紡100年の歴史	3	個別財務諸表の概要	15
トップメッセージ	5	会社概要	16
トピックス	7	株式情報	17

## 株主の皆様へ



代表取締役社長 岩下 俊士

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第164期株主通信をお届けするにあたり、株主の皆様へ一言ご挨拶申し上げます。

当社グループは、昨年4月から、企業価値を高めて行くための中期経営計画として「経営3ヵ年計画2008」を実施しております。この計画の初年度である2006年度において、「選択と集中」や「友好的なM&Aの推進」などの経営基本方針に基づき、繊維事業において富山工場の閉鎖、化成品事業の不採算部門の撤退を行い、また昨年の12月には日本無線(株)と長野日本無線(株)を持分法適用会社に加えました。

その結果、2006年度の当社グループの連結業績は、売上高は312,825百万円と前期比12.3%の増収、営業利益は11,551百万円と前期比9.8%の増益、経常利益も17,282百万円と前期比23.1%の増益となりました。また、当期純利益は15,107百万円となり、前期比35.1%の大幅増益となりました。

以上の経営成績や財務状態から、当期末の配当金は、創立100周年の記念配当5円を含め、1株当たり10円(中間配当

## 日清紡グループの企業理念

わたしたちは、世界の人々の快適な生活文化の向上に幅広く貢献します。

わたしたちは、企業は公器であるとの考えをもとに、社会や地球環境との調和を図り、公正・誠実な事業活動を行います。

わたしたちは、企業価値を高め、21世紀においても存在感のある企業グループであることを目指します。

金5円と合わせて、5円増配の1株当たり年間15円)とさせていただきます。なお、次期以降の配当金は、普通配当15円を基本配当政策といたします。

また、株主の皆様への利益還元策の一環として、昨年には取締役会決議に基づき自己株式を585万株取得する一方、650万株の自己株式の消却を行いました。さらに、本年4月にも同様に300万株を取得し、取得した株式すべてを5月に消却いたしました。

当社は、本年2月に創立100周年を迎えました。第2世紀のスタートとなる本年を「成長元年」と位置づけ、「改革と成長」をスローガンとして、当社グループの新たな成長に向け総力をあげて努力してまいります。そして、株主の皆様、お客様から支持される魅力ある企業であり続けることを目指して、グループ一丸となって諸課題に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご指導・ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2007年6月

# 日清紡 100年の歴史

1907年に当社が発足して以来の歴史100年分を、会社全体の歩みと製品の展開に分けて紹介します。激動の百年を凝縮した年表です。



「創立100周年広告」

## 会社の歩み

- 1909 紡機5万928錠全運転開始
- 1918 本社織布工場完成、284台全運転開始
- 1920 日本橋出張所を開設 (1951年本社に改称)
- 1925 大阪出張員詰所を開設 (現 大阪支社)
- 1937 川越紡績株式会社を買収 (現 川越工場)
- 1938 日清レイヨン株式会社を合併 (現 美合工場)
- 1951 南進製機株式会社明治工場を買収 (現 富士工場)
- 1952 本社を移転 (東京都中央区日本橋横山町3番10号)
- 1957 島田工場を新設
- 1958 上田日本無線(株)がグループメンバーに
- 1960 徳島工場を新設
- 1966 藤枝工場を新設
- 1968 ブラジル日清紡設立
- 1972 美合工場から美合工場を分離独立
- 1987 館林化成工場を新設 (現 館林工場)
- 1989 浜北精機工場を新設
- 1990 千葉工場を新設
- 1992 本社を移転 (東京都中央区日本橋人形町2丁目31番11号)
- 1995 ニカワテキスタイル (インドネシア) 操業開始
- 1996 精密機器 事業本部を設立 (ABS事業本部とメカトロニクス事業本部を統合)
- 1998 研究開発センターを新設
- 1999 セロンオートモーティブ (韓国) 設立
- 2000 ABS合併会社コンティネタル・テーベス(株)設立に合意
- 2001 開発事業本部を設立
- 2002 CHOYA(株)がグループメンバーに
- 2003 豊田工場を新設
- 2004 CSR推進センターを設立
- 2005 日本無線(株)、長野日本無線(株)がグループメンバーに
- 2006 化学品事業本部を設立 (開発事業本部と化成品事業本部を統合)
- 2007 創立100周年を迎える

## 製品の展開



ABS「NTY3」



電気二重層キャパシタ「N's CAP」

## トップメッセージ



代表取締役社長 岩下 俊士

# 王道を歩んで「改革と成長」

## ——次の100年に向けての新たなスタート——

1907(明治40)年2月5日、福澤桃介氏らにより亀戸の地に産声を上げた日清紡は100才を迎えました。今日まで無事に社業を営んでこられましたのも、株主様をはじめとした多くの皆様方のお力添えによるものと、心より深く御礼申しあげる次第でございます。

さて、社会・経済・技術など企業を取り巻く環境すべてが急激に変化する現代、我々はこの変化に対応しながら、絶えず成長しつづけなければ生き残っていきません。そして、その成長の王道は、事業領域を人間社会のニーズや国策・国益に合致させることにあります。当社グループがこの王道を歩みながら改革と成長を成し遂げるためにも、これまでの輝かしい時代を振り返るのではなく、この記念すべき年を「成長元年」と位置づけ、当社グループの新たな成長に向けた次の三位一体の施策に、総力をあげて取り組んでまいります。

### 1. 成熟した既存事業を成長領域へシフト

当社の既存事業は成熟領域にあるものが多いのですが、たとえ成熟産業であっても人間社会のニーズに適った成長領域は必ず存在します。その成長領域に各事業の重心をシフトして、既存事業をより発展・拡大させます。

例えば、「着るだけで痩せる繊維」、「身に着けるだけで健康になる繊維」の開発。繊維事業においては、人類永遠の夢である健康・長寿をテーマにするなど、開発力・加工技術を強化し、人間に最も密接な衣料素材の利点を生かした成長を図っていきます。

### 2. 自社技術を生かした新規事業の立ち上げ

現在、電気二重層キャパシタ、燃料電池セパレータ、カルボジライトを新規事業の3本柱として、事業化を進めています。

これらはいずれも現代の最大ニーズである環境・クリーンエネルギーの領域であり、当社グループ成長の柱になると確信しています。

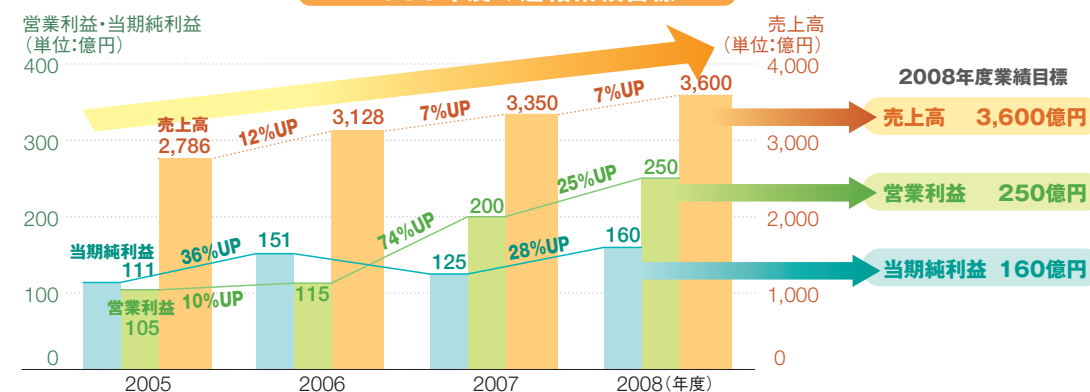
## 中期計画「経営3カ年計画2008」の概要

### 経営基本方針

当社は、2006年度から2008年度までの新中期計画「経営3カ年計画2008」を策定し、6つの経営基本方針と主要推進事項を定めました。当計画に基づき、2008年度連結業績目標の達成に向けて努力してまいります。

- ① 高い品質競争力を基盤として、高付加価値品・差別化品を継続的に上市する。
- ② リードタイム短縮とクイックレスポンスによるCSファーストを徹底する。
- ③ 他社とのコラボレーション(協業)を促進する。
- ④ 海外展開を拡大し、適地生産・適地販売を加速する。
- ⑤ 友好的なM&Aを推進する。
- ⑥ 収益改善の見込みのない事業の整理・撤退を行う。

### 2008年度の連結業績目標



### 3. 成長領域の獲得(M&A)

昨年12月に日本無線(株)および長野日本無線(株)が当社グループに加わりました。直接の目的は、キャパシタ事業の成功に不可欠な電気制御回路技術を取り込むことにありますが、もう一つの大きな目的は成長領域の獲得にあります。

我々は今、ユビキタス社会の入口に立ちっており、その関連産業の育成は国策ともなっています。ユビキタス社会はワイヤレス社会と重なる部分が多く、「情報通信」という無限の可能性を秘めた成長領域へ参入していきます。

当社グループは「事業は借り物」、「人間集団が本物」という先人の言葉を実践し、成長を図っているところです。大きな成長のためには、借り物である事業はもちろん、経営のあり方などすべてを変えていく必要があります。すべてを変容させながら、唯一変えてはならない「企業公器」、「至誠一貫」という理念を信条とする日清紡集団のタスキを、次の100年に引き継いでまいります。

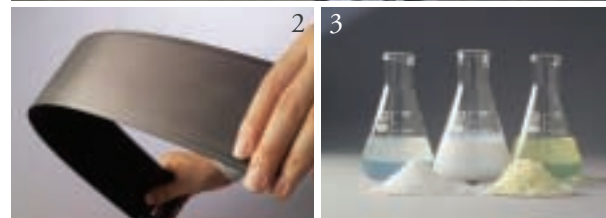
2007.4

## 電気二重層キャパシタなどの化学品事業を強化

「電気二重層キャパシタ」、「燃料電池セパレータ」、そして高機能樹脂素材「カルボジライト」の三つの製品は、当社の次代を担う期待の製品群です。

「電気二重層キャパシタ」はハイブリッドカーの電源、「燃料電池セパレータ」は究極のクリーンエネルギーと言われる燃料電池の重要構成部品、そして「カルボジライト」は生分解性プラスチックや水性塗料の製造に不可欠な添加剤として利用されています。いずれも環境志向性の高い製品であり、昨今の世界的な環境保全意識の高まりの中で、これらの事業が本格的な事業展開の時期に入ってきたと言えます。

そうしたことから、「電気二重層キャパシタ」、「燃料電池セパレータ」などの化学品事業を当社グループ発展の大きな柱とすべく、経営資源を積極的に投入し、さらなる成長を図るため、既存の開発事業本部と化成部品事業本部を統合し、2007年4月1日付で新たに「化学品事業本部」を設け、その下にキャパシタ事業部、燃料電池事業部など6部門を置きました。また、同本部内に新規製品のインキュベータとしての役割を担う開発事業推進部を新たに設けるとともに、開発・生産拠点を千葉工場と徳島工場へ集約し、事業部単位で営業・開発・製造を一体化することにより、事業展開のスピードアップと効率化を図ります。



1. 「電気二重層キャパシタ」を搭載した電気自動車
2. 材料物性や生産性に優れたカーボン成形セパレータを製品化し、世界トップシェアを誇る「燃料電池セパレータ」
3. 水性樹脂や植物由来樹脂などの改質剤「カルボジライト」

2007.3

## 大和紙工(株)を子会社化し、洋紙事業を強化

当社は、今年3月、パッケージ(紙器)メーカーの「大和紙工株式会社」の株式を取得し100%子会社化する契約を締結しました。

同社は、現在当社の製品ラインアップにない「貼箱」を得意とし、商品の物流体制も完備していることから、大手の貴金属・宝石店、和洋菓子メーカー、ホテルなどを顧客として、安定的な業績をあげています。

当社は、紙製品事業の洋紙成型企画部門において、電報台紙などのニッチ分野の業績を伸ばしてきましたが、今後さらに成長していくために、新規商品の拡充あるいは周辺マーケットへの進出を図ります。電報台紙分野における基礎的な技術やノウハウは、大和紙工(株)の保有する技術やノウハウと共通する部分があり、シナジー効果による紙加工事業の領域拡大を見込んでいます。



2007.2

## アロカ(株)より医療用ゼオライトマスクを発売開始

当社グループ会社の医用電子機器メーカーであるアロカ(株)は、「日清紡ガイアコット」を使用した医療用の「ゼオライトマスクMSK-typeGS4」を、今年2月に販売開始いたしました。

「MSK-typeGS4」は、マスク表面に集まる様々な細菌・ウイルス飛沫の感染力を高機能素材「ガイアコット」で低減させた、医療関連分野での安全性向上に適したマスクです。



「ガイアコット」は、当社の独自技術で無機系鉱物ゼオライト結晶を繊維内部に直接合成した高機能素材で、広範囲の細菌やウイルスに対し優れた効果を発揮します。感染症にかかわる医療分野からの関心が高かったため、アロカ(株)と当社の共同でサージカルマスクの製品化を進めてまいりました。

アロカ(株)では、今後、医療現場はもとよりウイルスや細菌との接触リスクの高い環境下での使用など、幅広い用途に向けた商品開発を行い、販売拡大を目指します。

# 日清紡は、21世紀においても存在感のある企業グループを目指します。

当社グループは、世界の人々の快適な生活文化の向上に幅広く貢献するため、皆様の身近な生活必需品から最先端のハイテク素材・機器まで幅広く開発、提供しています。当社グループの事業別営業概況についてご報告いたします。

## 繊維 (綿糸、綿織編物、化合繊糸、化合織編物(綿混紡糸・布を含む)、綿不織布、これらの二次製品およびスパンデックス製品の製造ならびに販売)

売上高82,243百万円  
構成比26.3%

繊維事業は、綿花高やエネルギーコストの増加による製造コストアップなど厳しい環境の中、グローバル競争力の強化のため、インドネシア、中国での事業拡大を積極的に進める一方、富山工場の閉鎖など国内の生産設備の再編を行いました。また、輸入品との差別化が困難な汎用品は海外子会社へ生産移管する一方で、抗菌・消臭素材「ガイアコット」や綿100%の形態安定シャツ「ノンケア」、各種機能付加品「日清紡ナノサイエンスシリーズ」などの高付加価値開発商品の販売拡大に注力しました。

国内では、ジーンズ、ユニフォーム向けの販売や中近東向けの輸出などが順調に推移しましたが、スパンデックス事業の落ち込みや、平成16年に子会社化したシャツ製造・販売のCHOYA(株)が、クールビズ商品の不振から赤字を余儀なくされたことにより、全体では減収・減益となりました。

海外では、ニカワテキスタイル(インドネシア)、日清紡績(上海)有限公司が、売上を大きく伸ばしましたが、ブラジル日清紡、ギステックス日清紡インドネシアが、販売価格の下落やエネルギーコストの高騰などの影響を受け減益となったため、全体では増収ながらも減益となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高82,243百万円(前期比0.8%減)、営業利益439百万円(前期比60.0%減)となりました。



TEXTILES

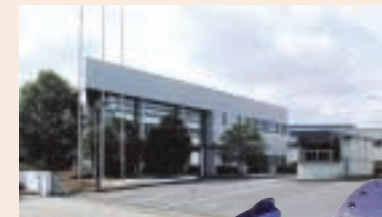
## ブレーキ製品 (摩擦材、ブレーキアセンブリ、ABS等、ブレーキ関係製品の製造および販売)

売上高61,764百万円  
構成比19.7%

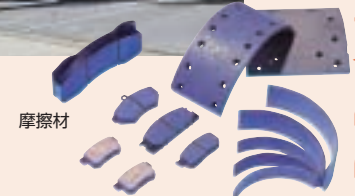
ブレーキ製品は、北米向けを中心とした輸出増による国内自動車生産増や日系・韓国系カーメーカーの海外現地生産増に伴う受注増などにより、国内・海外ともに増収となりました。利益面では、国内は、原材料値上りの影響や名古屋工場から新拠点である豊田工場への移設に伴う経費増などにより減益となりましたが、海外子会社は、新規受注品の寄与や米国子会社の収益改善などにより増益となったため、全体では増益となりました。

ABS製品は、合併会社であるコンティネンタル・テーベス(株)に事業移管中のため、大幅な減収となりましたが、利益は微増となりました。

その結果、ブレーキ製品事業全体では、売上高61,764百万円(前期比6.3%増)、営業利益7,009百万円(前期比28.3%増)となりました。



豊田工場



摩擦材

AUTOMOBILE BRAKES

## 紙製品 (家庭紙、洋紙、成型加工製品、プリンター・ラベル関連製品等の製造および販売)

売上高29,907百万円  
構成比9.6%

家庭紙は、「コットンフィール」などの差別化商品の拡販を推進した結果、販売量を伸ばし増収となりましたが、利益面では原料・燃料費の高騰に伴うコストの増加により、減益となりました。

洋紙は、原料・燃料費の高騰などの影響を受けましたが、ファインペーパーの高級印刷用紙の販売が引き続き好調に推移し、また、プラスチックカード製品、合成紙の電飾用紙、企画成型加工品の電報関連製品が収益に寄与したため、増収・増益となりました。

その結果、紙製品事業全体では、売上高29,907百万円(前期比4.5%増)、営業利益1,250百万円(前期比15.2%減)となりました。



家庭紙 (「コットンフィール」などの差別化商品)



ファインペーパー (装丁用紙・高級印刷用紙)

PAPERS

## 化成品 (ウレタン、エラストマー、カーボン・シリコン製品、プラスチック成形品等の製造および販売)

ウレタン製品は、名古屋工場を閉鎖し千葉工場へ生産の集約を行うとともに、ウレタン原液と硬質ウレタンブロックに特化することによって収益体質の改善を図りました。

エラストマー製品は、モビロンテープの販売が拡大したこと、カーボン製品は、シリコンインゴットや開発商品が販売を伸ばしたことにより、ともに増収・増益となりました。

プラスチック製品は、タイ高分子・浦東高分子(中国)両社のエアコン向け製品の受注が順調に推移しましたが、原料費の高騰などの影響を受けたため、増収ながらも減益となりました。

その結果、化成品事業全体では、売上高35,850百万円(前期比0.4%減)、営業利益847百万円(前期比8.6%増)となりました。

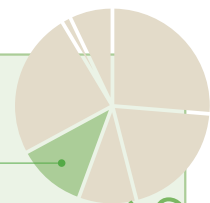
売上高35,850百万円  
構成比11.5%



ウレタンエラストマー「モビロン」

ガラス状カーボン

CHEMICAL PRODUCTS



## エレクトロニクス (半導体、電子部品、電子機器等の製造および販売)

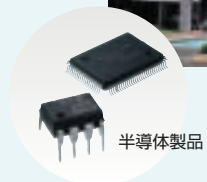
前年度下半期から連結子会社となった新日本無線(株)は、衛星通信用コンポーネント製品などのマイクロ波応用製品が好調だったものの、主力の半導体製品がわずかながら減収・減益となったため、全体としては、ほぼ前期比横ばいとなりました。

その結果、エレクトロニクス事業全体では、新日本無線(株)の業績が通期で寄与したことにより、売上高76,067百万円(前期比65.9%増)、営業利益1,041百万円(前期比28.8%増)と、大幅な増収・増益となりました。

売上高76,067百万円  
構成比24.3%



新日本無線(株)川越製作所  
(埼玉県ふじみ野市)

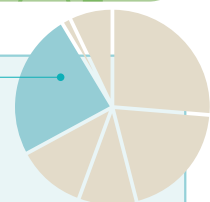


半導体製品



超音波診断装置  
「ProSound α10」

ELECTRONICS



## 不動産 (ビル、ショッピングセンターの賃貸等)

不動産事業は、豊田工場の建物賃貸、藤枝工場・旧能登川工場の土地賃貸面積の増加により、微増収となりました。利益面では、旧東京工場跡地の再開発に伴う費用が発生したこと、建物賃貸物件の修繕費が増加したことなどにより、微減益となりました。

また、日清紡都市開発(株)は、不動産事業とインドアテニス事業はおおむね順調に推移しましたが、フランチャイズ事業の低迷により、増収ながらも減益となりました。

その結果、不動産事業全体では、売上高4,787百万円(前期比0.1%増)、営業利益2,610百万円(前期比1.8%減)となりました。

売上高4,787百万円  
構成比1.5%

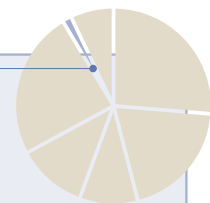


フットサルコート  
(藤枝工場の土地賃貸物件)



Neo インドアテニス  
(東京都足立区)

REAL ESTATE



## その他 (メカトロニクス製品、電気二重層キャパシタ、燃料電池セパレータ、高機能性樹脂素材等の製造および販売等)

メカトロニクス製品は、自動車産業の設備投資の一服や、太陽電池モジュール用シリコンの品薄からの一時的な設備投資の延期などにより、前期比で減収・減益となりました。

新規事業では、電気二重層キャパシタは、搬送装置メーカー向けに供給を始めたことなどから、本格的な量産設備を導入することを決定しました。燃料電池セパレータは、家庭用を中心に主要燃料電池メーカー向けへ納入が始まり、着実に規模を拡大しています。高機能性樹脂素材は、低迷する化学品市況の中、樹脂改質剤「カルボジライト」が販売拡大を続けています。新規事業については、本格的な事業化に向けた費用が前倒しで発生し利益を圧迫していますが、将来の収益の柱として順調に成長しつつあります。

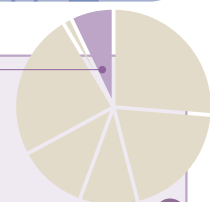
その結果、その他事業全体では、売上高22,203百万円(前期比0.7%減)、営業損失1,471百万円(前期比475百万円の悪化)となりました。

売上高22,203百万円  
構成比7.1%



太陽電池パネル性能試験設備  
「ソーラシミュレータ」

OTHER



## 連結財務諸表の概要

### 連結貸借対照表

単位：百万円(未満切捨)

科目	当期 2007/3/31現在	科目	当期 2007/3/31現在
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>168,882</b>	<b>流動負債</b>	<b>105,130</b>
現金及び預金	27,679	支払手形及び買掛金	36,782
受取手形及び売掛金	80,391	短期借入金	43,174
有価証券	1,726	一年内返済の長期借入金	3,974
棚卸資産	52,689	未払法人税等	3,545
繰延税金資産	2,789	役員賞与引当金	104
その他	5,102	返品調整引当金	229
貸倒引当金	△1,497	その他	17,320
<b>固定資産</b>	<b>303,787</b>	<b>固定負債</b>	<b>85,525</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>121,904</b>	長期借入金	5,917
建物及び構築物	46,957	繰延税金負債	39,772
機械装置及び運搬具	38,616	退職給付引当金	27,357
土地	26,949	役員退職引当金	432
その他	9,380	長期預り金	10,861
<b>無形固定資産</b>	<b>5,726</b>	その他	1,183
のれん	3,235	<b>負債合計</b>	<b>190,655</b>
その他	2,490	<b>純資産の部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>176,156</b>	<b>株主資本</b>	<b>196,936</b>
投資有価証券	168,142	資本金	27,587
前払年金費用	3,081	資本剰余金	20,400
繰延税金資産	1,701	利益剰余金	149,507
その他	4,441	自己株式	△559
貸倒引当金	△1,210	<b>評価・換算差額等</b>	<b>64,282</b>
<b>資産合計</b>	<b>472,670</b>	その他有価証券評価差額金	61,225
		繰延ヘッジ損益	68
		為替換算調整勘定	2,988
		<b>新株予約権</b>	<b>15</b>
		<b>少数株主持分</b>	<b>20,779</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>282,014</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>472,670</b>

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額  
2. 1株当たり純資産額

283,825百万円  
1,301円14銭

### 連結損益計算書

単位：百万円(未満切捨)

科目	当期 2006/4/1～2007/3/31
<b>売上高</b>	<b>312,825</b>
売上原価	257,665
売上総利益	55,159
販売費及び一般管理費	43,608
<b>営業利益</b>	<b>11,551</b>
<b>営業外収益</b>	<b>7,735</b>
受取利息及び配当金	2,744
持分法による投資利益	4,177
雑収入	813
<b>営業外費用</b>	<b>2,004</b>
支払利息	1,228
雑損失	775
<b>経常利益</b>	<b>17,282</b>
<b>特別利益</b>	<b>13,673</b>
固定資産売却益	1,997
投資有価証券売却益	10,682
退職給付引当金戻入額	993
<b>特別損失</b>	<b>7,870</b>
固定資産売却廃棄損	1,166
減損損失	1,327
投資有価証券売却損	13
投資有価証券評価損	0
ゴルフ会員権評価損	17
特別退職金	1,969
関係会社債務保証損失引当金繰入額	92
臨時償却費	232
棚卸資産整理損	400
事業整理損	2,648
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>23,085</b>
法人税、住民税及び事業税	5,021
法人税等調整額	1,267
少数株主利益	1,688
<b>当期純利益</b>	<b>15,107</b>

(注) 1株当たり当期純利益

74円19銭

### 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円(未満切捨)

科目	当期 2006/4/1～2007/3/31
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>19,352</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△10,109</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△13,231</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>1,048</b>
<b>現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>△2,939</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>28,702</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>25,763</b>

### 連結株主資本等変動計算書

当期2006/4/1～2007/3/31

単位：百万円(未満切捨)

科目	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
<b>2006年3月31日残高</b>	<b>27,587</b>	<b>20,449</b>	<b>144,086</b>	<b>△454</b>	<b>191,669</b>	<b>74,994</b>	<b>—</b>	<b>△229</b>	<b>74,764</b>	<b>—</b>	<b>21,144</b>	<b>287,578</b>
<b>当連結会計年度中の変動額</b>												
利益処分による剰余金の配当			△1,037		△1,037							△1,037
剰余金の配当			△1,017		△1,017							△1,017
利益処分による役員賞与			△120		△120							△120
当期純利益			15,107		15,107							15,107
自己株式の取得				△7,301	△7,301							△7,301
持分法適用会社増加による自己株式の増加				△411	△411							△411
自己株式の処分		△48	△7,519	7,607	39							39
合併による増加			27		27							27
従業員奨励及び福利基金			△19		△19							△19
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)						△13,768	68	3,218	△10,482	15	△364	△10,831
当連結会計年度中の変動額合計		△48	5,421	△105	5,267	△13,768	68	3,218	△10,482	15	△364	△5,564
<b>2007年3月31日残高</b>	<b>27,587</b>	<b>20,400</b>	<b>149,507</b>	<b>△559</b>	<b>196,936</b>	<b>61,225</b>	<b>68</b>	<b>2,988</b>	<b>64,282</b>	<b>15</b>	<b>20,779</b>	<b>282,014</b>



## 個別財務諸表の概要

### 貸借対照表

単位:百万円(未満切捨)

科目	当期 2007/3/31現在	科目	当期 2007/3/31現在
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
流動資産	69,414	流動負債	43,824
現金及び預金	2,875	固定負債	57,787
受取手形	2,914	負債合計	101,611
売掛金	34,942	<b>純資産の部</b>	
その他	28,682	株主資本	168,955
固定資産	260,014	資本金	27,587
有形固定資産	61,010	資本剰余金	20,400
無形固定資産	1,477	利益剰余金	121,115
投資その他の資産	197,525	自己株式	△148
投資有価証券	132,793	評価・換算差額等	58,846
関係会社株式	57,243	新株予約権	15
その他	7,489	純資産合計	227,817
資産合計	329,429	負債・純資産合計	329,429

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額  
2. 1株当たり純資産額

146,109百万円  
1,130円09銭

### 株主資本等変動計算書 当期2006/4/1~2007/3/31

単位:百万円(未満切捨)

科目	株主資本					評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2006年3月31日残高	27,587	20,403	122,238	△454	169,775	72,790	—	242,565
当事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)			△1,037		△1,037			△1,037
剰余金の配当			△1,017		△1,017			△1,017
役員賞与(注)			△70		△70			△70
当期純利益			8,599		8,599			8,599
自己株式の取得				△7,301	△7,301			△7,301
自己株式の処分			△2	△7,597	7,607			7
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)						△13,944	15	△13,928
当事業年度中の変動額合計		△2	△1,123	305	△819	△13,944	15	△14,748
2007年3月31日残高	27,587	20,400	121,115	△148	168,955	58,846	15	227,817

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目になります。

## 会社概要 (2007年3月31日現在)

### ●会社概要

会社名 日清紡績株式会社  
 英文社名 NISSHINBO INDUSTRIES,INC.  
 設立 1907(明治40)年2月5日  
 資本金 27,587,976,204円  
 従業員数 2,797人  
 事業所  
 本社 〒103-8650 東京都中央区日本橋人形町2-31-11  
 大阪支社 〒541-0057 大阪市中央区北久宝寺町2-4-2  
 名古屋支店 〒460-0008 名古屋市中区栄5-2-38三ツ桃ビル3F  
 工場 島田、藤枝、浜北精機、富士(静岡県)  
 針崎、美合、美合工機、豊田(愛知県)、川越(埼玉県)  
 徳島(徳島県)、館林(群馬県)、千葉(千葉県)  
 研究所 研究開発センター(千葉県)

### ●役員(2007年6月28日現在)

取締役会長 指田 禎一  
 取締役社長\*1 岩下 俊士  
 取締役副社長\*1 戸田 邦宏  
 取締役 竹内 康夫  
 取締役 鶴澤 静  
 取締役 恩田 義人  
 取締役 榊 佳廣  
 取締役 五十部雅昭  
 取締役 河田 正也  
 取締役\*2 秋山 智史  
 取締役\*2 花輪 俊哉  
 取締役\*2 加藤 紘二  
 常勤監査役 品川 方司  
 常勤監査役 林 彰一  
 監査役\*3 宇都宮吉邦  
 監査役\*3 富田 俊彦

### ●執行役員(2007年6月28日現在)

社長\* 岩下 俊士  
 副社長\* 戸田 邦宏  
 専務執行役員\* 竹内 康夫  
 専務執行役員\* 鶴澤 静  
 常務執行役員\* 恩田 義人  
 常務執行役員\* 榊 佳廣  
 常務執行役員\* 五十部雅昭  
 上席執行役員 志村 壮夫  
 上席執行役員 井出 義男  
 上席執行役員 間中 和男  
 執行役員\* 河田 正也  
 執行役員 石川 明彦  
 執行役員 伊藤 仁  
 執行役員 大賀 通宏  
 執行役員 森 茂則  
 執行役員 木島 利裕  
 執行役員 西原 孝治  
 執行役員 福田 修一

\*1は代表取締役 \*2は社外取締役  
 \*3は社外監査役

\*は取締役兼務

### ●グループの概要

グループの従業員数 12,744人(当社含む)  
 主なグループ会社

国内		
繊維関連	CHOYA(株)	東京都
	ニッシン・トーア(株)	東京都
	日新デニム(株)	徳島県
	日清紡ヤーンダイド(株)	愛知県
	日清紡モビックス(株)	和歌山県
	ニッシン・テックス(株)	大阪府
	(株)ナイガイシャツ	大阪府
ブレーキ関連	日清紡ブレーキ販売(株)	東京都
紙製品関連	日清紡ボスタルケミカル(株)	東京都
	東海製紙工業(株)	静岡県
化成品関連	日本高分子(株)	愛知県
	岩尾(株)	大阪府
エレクトロニクス関連	新日本無線(株)	東京都
	上田日本無線(株)	長野県
不動産関連	日清紡都市開発(株)	東京都
その他	日清紡機械販売(株)	東京都

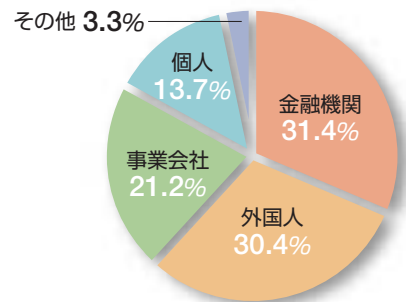
海外		
繊維関連	ブラジル日清紡	ブラジル
	ギステックス日清紡インドネシア	インドネシア
	ニカワテキスタイルインドネシア	インドネシア
	ナイガイシャツインドネシア	インドネシア
	日清紡績(上海)有限公司	中国
	上海蝶矢時装有限公司	中国
ブレーキ関連	日清紡オートモーティブ	アメリカ
	日清紡オートモーティブマニュファクチャリング	アメリカ
	日清紡ソンプーンオートモーティブ	タイ
	セロンオートモーティブ	韓国
化成品関連	タイ高分子	タイ
	浦東高分子	中国
その他	ヨーロッパ日清紡	オランダ

## 株式情報 (2007年3月31日現在)

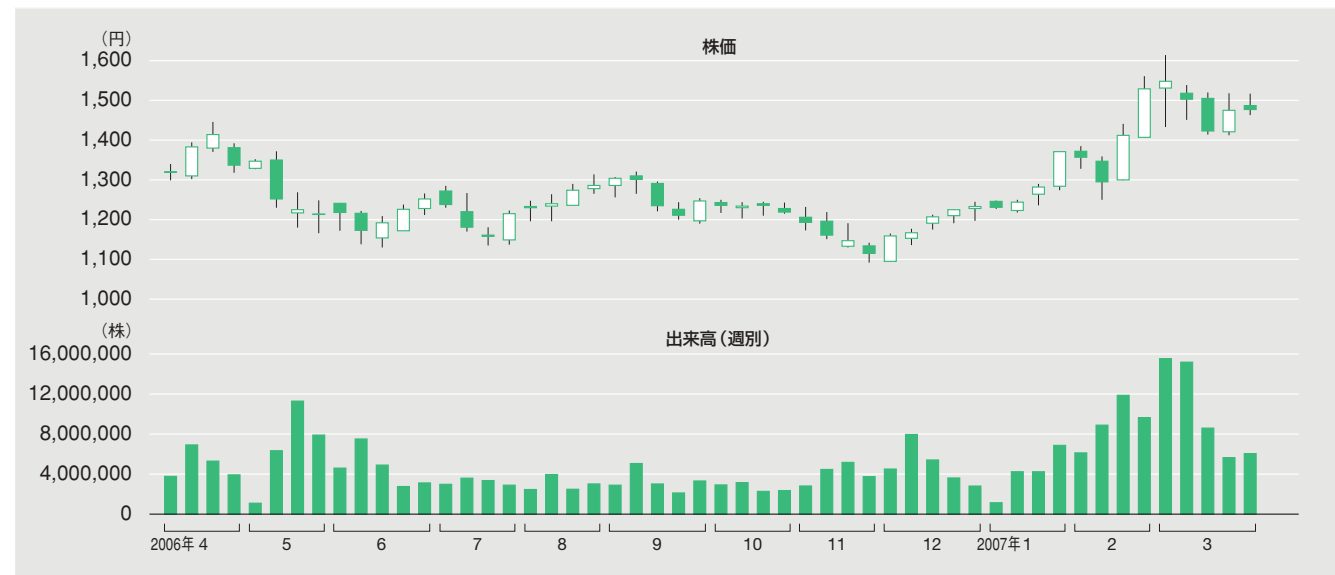
### ●株式状況

発行可能株式総数 371,755,000株  
 発行済株式総数 201,698,939株  
 株主数 12,113名

### ●所有者別株式分布状況



### ●株価・出来高推移



### ●大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
富国生命保険相互会社	12,000	5.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10,302	5.1
スティールパートナーズジャパン ストラテジックファンドオブショアエルビー	10,000	5.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	8,356	4.1
帝人株式会社	6,028	3.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託帝人口)	4,700	2.3
双日株式会社	4,443	2.2
株式会社みずほコーポレート銀行	3,500	1.7
株式会社みずほ銀行	3,500	1.7
日本無線株式会社	3,370	1.7

### ●株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

定時株主総会 毎年6月

定時株主総会基準日 3月31日

剰余金配当基準日 3月31日(期末配当) 9月30日(中間配当)

公告の方法 電子公告の方法により行います。  
 公告掲載URL <http://www.nisshinbo.co.jp/>  
 ※事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内1-4-5  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(同連絡先) 〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 電話: ☎0120-232-711

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
 野村證券株式会社 全国本支店

事務手続き用紙の請求 配当金振込指定書用紙のほか、当社株式に関する事務手続き用紙(お届出の住所・印鑑・姓名などの変更届、単元未満株式買取請求書・買増請求書、名義書換請求書など)のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にて、お電話ならびにインターネットにより、24時間承っておりますのでご利用ください。  
 電話: ☎0120-244-479(本店証券代行部)  
 ☎0120-684-479(大阪証券代行部)  
 インターネットホームページ:  
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

## NISSHINBOの情報発信



<http://www.nisshinbo.co.jp/>

今年4月にホームページリニューアルや日清紡を分かりやすくN子さんが紹介する「N子と9つの部屋」の開設など、ホームページが充実した内容となりました。今後も株主・投資家の皆様に向けて当社の情報を迅速に提供してまいりますのでどうぞご利用ください。



N子さんが日清紡の事業や社長室、IR広報室などをご案内します。どうぞお気軽にお立ち寄りください。